

研究種目：基礎研究 (C)  
 研究期間：2007～2009  
 課題番号：19530712  
 研究課題名 (和文)：家庭教育に関する国際比較－家庭教育実践プログラムの開発のための基礎的研究  
 研究課題名 (英文)：An International Comparison on Child-Rearing: Basic Research for the Purpose of Developing a Child-Rearing Program for use in Japanese households  
 研究代表者：相原 次男 (AIHARA TUGIO)  
 公立大学法人山口県立大学国際文化学部・教授  
 研究者番号：20094724

## 研究成果の概要 (和文)：

本研究は、アメリカで定評のある「40の発達資産」(子どもの成長・発達の各段階で身につけることが期待される態度や能力など)の概念に着目し、「発達資産プロフィール」調査(58項目)を日本の小中高校生を対象(14,410人)に実施した。その結果、日本の子どもはアメリカの子どもと比較して資産の蓄積得点(4段階評価)は著しく低いこと、日本の子どもの場合、学年が上がるにつれ得点が下がること、また対応策として資産蓄積に向け誰が何をすべきか等の課題を明らかにした。

## 研究成果の概要 (英文)：

This research focused on the '40 Developmental Assets' (the attitudes and abilities which should be present in children's lives in order for them to develop into fully-socialized adults. The 'Developmental Assets Profile' (Search Institute, Minneapolis) was translated into Japanese and conducted in 81 elementary, junior and senior high schools around Japan (14,410 responses). Analysis shows that the amount of Assets possessed by Japanese children was far lower than that of American children, and the amount of Assets decreased with age. From these results, we showed that it is critical for adults (family, community, school) to work on providing the necessary environment for children needed for the further increase of these Developmental Assets.

## 交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2008年度	500,000	150,000	650,000
2009年度	300,000	90,000	390,000
年度			
年度			
総計	2,300,000	690,000	2,990,000

研究分野：教育社会学、比較教育学

科研費の分科・細目：家庭教育

キーワード：発達資産、内的・外的資産、家庭教育、支援、社会的能力

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 申請前に日本と中国、韓国の中都市を対象に子どもの社会化に関するアンケート調査を実施（各国の子どもと親対象）し、日本の家庭教育、しつけ等の特殊性を明らかにした。

(2) 対象地域がアジアだけでなく、欧米を含めた場合、日本の家庭教育にどのような問題や課題が見えてくるのか、また、価値観が変化の中で世界に共通する家庭教育、しつけの内容、方法等はあるのか、さらにそれを計る尺度等はあるのか、これらを今後の研究課題として残していた。

(3) また、アンケートによる単なる国際比較だけでなく、個々の結果を客観的に評価できる方法、尺度はないものかと模索していた。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は大きく次の3つである。

(1) 我が国の家庭教育の特殊性と普遍性を国際比較研究を通して明らかにすること。

(2) 多元的な価値基準が尊重される現代社会にあって、多くの家庭が共有すべき価値基準や行動基準は如何なるものかを検討すること。

(3) 国際比較研究の結果から得られた知見に基づき、我が国の家庭教育の再構築に寄与しうる実践教育プログラム開発の予備的研究に着手すること。

## 3. 研究の方法

(1) 家庭教育に関する内外の文献研究

(2) アンケート調査（筆者らが作成したアンケート調査およびアメリカのサーチ・インスティテュートが開発した調査）に基づく

## 4. 研究成果

(1) 申請前に日本、韓国、中国の親と子どもを対象に家庭教育に関するアンケート調査を実施した。同じ内容のアンケートを新たにスペインとアメリカの親と子どもに実施し、家庭教育の現実やあり方について総合的に検討した。家庭の雰囲気や親の子どもへ関わり方については共通点が多く見られたが、勉学への志向や生活時間等については各国にばらつきが見られた。全体的に日本の家庭教育の現実是中国、韓国に近いが、中国、韓国以上にスペイン、アメリカに類似していることが明らかになった

(2) 多元的な価値観が尊重される現代社会にあって、子どもが十全な成長・発達を遂げ、社会に首尾よく適応していくためには、家庭や学校や地域社会が共有すべき一定の価値基準や行動基準が求められている。日本には家庭教育や地域教育に関する調査研究が数多く存在する。しかし、子どもが経験すべき、また獲得が期待される一定の価値や行動に基づくものはきわめて少ない。また、それを客観的に評価する尺度や方法もかならずしも開発されていない。日本社会に有効な実践的プログラムが少ないのは、このことと無関係ではない。

一方、アメリカ社会には、科学的に評価の高いアンケートやその結果に基づく教育実践プログラムが多く存在する。その代表格の一つが、「発達資産」(Developmental assets)の有無や高低を測るアンケートとその結果に基づき発達資産の獲得・蓄積を目的に開発された実践的プログラムである。

発達資産という概念は、アメリカのサーチ・インスティテュート（オハイオ州・ミネアポリス市）が提唱した概念で、子どもの成長・発達の各段階で身につけることが期待される、また蓄積することが望ましいとされる能力や態度を意味する。この概念は今日では、「40の発達資産」としてアメリカのみならず、カナダやヨーロッパの多くの国で周知されている。

ところが、日本では、発達資産の概念の紹介や関連の研究は意外と少ない。その中で、国立教育政策研究所教育実践センター「子どもの成長過程における発達資産についての調査報告書」（平成18年）および立田慶裕・岩槻知也編著『家庭・学校・地域で育つ発達資産』（北大路書房、2007年）は先駆的な研究として高く評価できる。ただ、両研究とも子ども自身を対象にした調査は実施されていない。この点については問題を残す。

本研究の特徴と価値は次の2点に集約できる。一つは、サーチ・インスティテュートが開発した「発達資産プロフィール」調査を日本の子ども（小中校生）を対象に実施し、日本の子どもの発達資産の蓄積状況を明らかにした点である。もう一つは、アメリカの子どものデータ（サンプル）との比較を通して、資産蓄積の日本の特徴及び問題点を浮き彫りにし、資産蓄積に向けた大人の支援体制のあり方を明示した点である。

なお、本研究の調査対象は10都道府県の小中校生（小学生は5, 6年生、中学生は1, 2年生、高校生は12年生）14, 410人（小学生4, 530人、中学生5, 228人、高校生4, 552人）である。

本研究で採用した「発達資産プロフィール」調査は、58項目から構成され、それぞれを4段階評価でチェックし、次に示す8つ

の 카테고리別にスコア化し、資産の蓄積状況を評価することになっている。

58項目は、内的資産（子どもの好ましい心理的、内的な成長・発達を反映する特性や行動など）として4つのカテゴリ（「学習への参加」、「肯定的な価値観」、「社会的能力」、「肯定的なアイデンティティ」）、外的資産（子どもを取り巻く環境、具体的には学校、家庭、地域などの場やその場で生活している人々から受け取る好ましい経験など）として4つのカテゴリ（「支援」、「規範と期待」、「エンパワーメント」、「時間の建設的使用」）、合計8つのカテゴリにそれぞれ4～10項目ずつ配分されている。

各カテゴリとも4段階でスコア化される（最高得点30）。各カテゴリのスコアは、サーチ・インスティテュートが明示するマニュアルに基づき、次の手順で算出される。回答者（子ども）はアンケート票の各項目について、「非常にそうだ」（3点）、「そうだ」（2点）、「ときどきそうだ」（1点）、「ほとんどそうでない」（0点）の4段階で回答することになっている。

例えば、「支援」というカテゴリは8項目から構成されるので、各項目のスコアを加算し平均のスコアを出す。それに10を掛けた数値が「資産」カテゴリのスコアとなる。スコア26以上は「Very good」、25～21「Good」、20～16「Fair」、15以下「Poor」で評価される。

以下、調査結果を要約的に見てみる。まず、アメリカの子どもと日本の子どもの比較である。アメリカの子どもは、先に示した8つのカテゴリのうち、「時間の建設的利用」（18.8）を除き、「Good」の水準にある。これに対して、日本の子どもが「Good」の水準に達したカテゴリは一つもない。2つのカテゴリ、「時間の建設的利用」（外的資産）と「肯定的なアイデンティティ」（内的資産）については「poor」の水準にある。前者は「スポーツやクラブ、その他の活動に参加している」、「音楽、劇、芸術などの創造的な活動に参加している」など4項目からなる。後者は「自分のことが好き」、「自分の将来に希望がもてる」など6項目からなる。

次に、発達段階別に日本の子どもの資産蓄積状況を見るとどうなるか。結論を先に言うと、8つのカテゴリとも小学生が最も高く、続いて中学生、高校生の順である。外的資産の4つのカテゴリのスコアを見ると、「時間の建設的使用」のカテゴリを除き（小中校生とも「Poor」）、小学生の場合、「支援」（「私のことを心配してくる近所の人がある」、「私の家族は私を愛し、支援してくれる」、「私の親は適切なアドバイスをしてくれる」など7項目）のスコアが20.9（中学生18.3、高校生17.3）でほぼ「Good」の水準にある。「規

範と期待」のカテゴリ（「学校には明確な規則がある」、「私にとってよい手本となる大人がまわりにいる」、「私の家族は私がどこで何をしているか知っている」など9項目）でも小学生は20.8（中学生18.7、高校生17.0）とスコアが相対的に高く、「Good」の水準にあるとみてよい。

外的資産に比べ内的資産のカテゴリのスコアは全体的に低くなっている。特に注目したいのは、「肯定的なアイデンティティ」のカテゴリのスコアである。先に見たように、全体ではスコア15で「Poor」である。しかし、小学生は「Fair」（17.0）の水準にあるのに対して、中学生（14.7）と高校生（13.7）は「Poor」の水準である。特に高校生では、「肯定的なアイデンティティ」を構成する6項目のうち、「自分のことが好き」、「自分の将来に希望がもてる」、「生きることの目的意識を見つけつつある」などのスコアが極端に低い。アイデンティティを模索する時期であること、また将来の進路を決定すべき重要な時期であること等を考えればある程度うなずける。

発達段階による違いが大きく見られる内的資産カテゴリのもう一つ、「学習への参加」のスコアも見ておこう。全体では17.6と「Fair」の水準であるが、小学生19.8、中学生17.4、高校生15.6とスコアの開きが大きい。高校生の場合、7項目のうち、「学ぶことが楽しい」、「学校での学習もその他の活動も喜んでできる」のスコアの低さが目立つ。勉強嫌いで、宿題もしない、また、本を読むことや学習以外の他の活動に対しても意欲を欠く高校生像が浮かび上がってくる。

ところで、「発達資産プロフィール」調査は、上述した8つのカテゴリ別の発達資産の蓄積状況を明らかにするだけでなく、発達資産を育てる「場」との関連でスコア化できるように工夫されている。その「場」とは、個人、社会、家族、学校、地域の5つである。それぞれの「場」で蓄積が期待される資産の内容及びスコア化される資産項目数（58項目の中での）は、次のとおりである。

個人（個人資産）－自尊感情、正義感、責任感、計画力などの心理的、行動的な強さ（13項目）、社会（社会資産）－友情や大人の役割モデルなど、家族以外の社会関係に基づく資産（13項目）、家族（家族資産）－積極的な家族におけるコミュニケーション、質の高い家族での時間使用、明確な家族のルールなど（10項目）、学校（学校資産）－明確かつ公平なルール、教師からの激励や学習への動機付けなど（10項目）、地域（地域資産）－スポーツやクラブへの参加、美術・音楽などの創造的活動、よき隣人を持つなど（12項目）、である。

結果をまず日米比較で見ると、アメリカの

子どもは、地域資産 (20.2) を除き、他の支援の場のスコアはすべて「Good」の水準にある。これに対して日本の子どもの場合、地域資産は 14.7 (「Poor」) と極端に低い。他についてはすべて「Fair」(社会資産 19.0、家族資産 18.8、学校資産 18.4、個人資産 17.0) である。社会資産については、「他人を手助けすることは大切だと思う」、「悪の誘いを断ることができる」、「私にとってよい手本になる友達がいる」などの項目のスコアが全体のスコアを引き上げていると考えられる。

次に、発達段階別に分析するとどのような違いが見られるか。ここでも、5つの支援の「場」すべてにおいて小学生のスコアが中学生のそれを上回っている。

社会資産では、小学生 20.3 に対して、中学生 18.8、高校生 17.9 である。家族資産では、小学生のスコアが 20.7 (中学生 18.5、高校生 17.3) と高く、「Good」の水準に近い。「家庭で安心・安全に過ごせる」、「私の親は成功できるように手助けしてくれる」、「私の家族は私を愛し、支援してくれる」などの項目では小中校生を問わず高いスコアが見られるが、例えば、「家の手伝いや家族の決定ごとに加わっている」などの項目になると、学年差が大きくなってくる。

問題は地域資産である。小学生は 16.3 のスコアで「Fair」の段階にあるが、中学生 15.0、高校生 13.0 で共に「Poor」の水準にある。

「発達資産プロフィール」調査は全部で 58 項目から構成されているが、各項目を小中校生の平均スコア (4 段階評価で最高 3 点、最低 0 点) で表すと、「Poor」に当たる 1.5 及び境界線上の 1.6 の項目を含め全部で 20 項目あることが分かる。これら問題となる項目を先に見た 5つの支援の「場」との関連で整理すると、以下ようになる。

個人資産—「自分のことが好き」(1.1)、「言いにくくても本当のことがいえる」(1.6)、「いらいらした気持ちをよい方法で解決できる」(1.5)、「自分の人生や将来を自分でコントロールできると思う」(1.6)、「自分の将来に希望が持てる」(1.6)。

社会資本—「新しい友達を作ることが上手」(1.5)、「難しいことに会っても乗り越える力がある」(1.6)、「人を傷つけずに争いごとを解決できる」(1.6)、「他人に大切にされたり、感謝されていると思う」(1.6)。

家族資産—「親にアドバイスを求める」(1.5)、「私の家には守らなくてはならない明確な規範がある」(1.4)。

学校資産—「学ぶことが楽しい」(1.5)、「学校での学習もその他の学習も喜んでできる」(1.6)。

地域資産—「自分の地域をよくするための活動に参加している」(1.0)、「お寺、神社、教会などの活動に参加している」(0.7)、「社

会問題の解決に役に立とうとしている」(1.2)、「人に役立つ仕事や役割を与えられている」(1.6)、「音楽、劇、芸術など創造的な活動に参加している」(1.2)、「地域の人たちのためになることを自分から進んでやる」(1.0)。

上述の低スコアの項目については、日本の多くの研究や具体的な調査等で明らかにされたものと大差ないし、新しい発見があるわけではない。ただ、各項目の問題は、個々別々に存在しているのでは無いという認識が重要である。本研究の大きな成果の一つは、上の整理からも明らかのように、発達資産の低スコアの項目がどのカテゴリーに入り、また、誰が責任を持って資産の蓄積に向け努力すべきかなどを、発達資産の枠組みの中で位置づけ、明示することを可能にした点にある。

以上、「発達資産プロフィール」調査に基づき、日本の子どもの発達資産の蓄積状況を分析してきた。結論的に言えば、日本の子どもは学年が進むにつれ発達資産の蓄積スコアが低くなること、またアメリカの子どもと比較すると日本の子どもの発達資産の蓄積状況に大きな問題があることなどを明らかにすることができた (アンケートの各項目のチェックに際して、日本の子どもの場合、総じて自己に厳しく評価する傾向にあり、この点を差し引いて判断しても)。

データの分析では発達段階の違いとともに、性差や地域差にも着目したが、ほとんどスコア上の違いが見られなかったため、説明を割愛している。なお、本分析で使用したアメリカのデータはアメリカを必ずしも代表するものではない (全米のデータは集積・整理されていない) ことを附記しておきたい。

最後に、アンケート内容全体の有効性の問題が残る。言うまでもなく、本調査は、アメリカで開発されたもので、文化的バイアスがまったくないとはいえない。しかし、2、3の項目についてその文言の修正や、問い方に一部工夫を加えれば、日本の社会にそのまま適応可能なアンケートになると確信している

(3) 3年間の研究を通して、日本の家庭教育や地域における子育ての問題と課題をほぼ整理することができた。今後は、特に発達資産に関する調査研究から得られたデータや知見を地域に周知されること、また講習会等の開催を通して、子どもの発達資産の蓄積に向けたノウハウの共有を図るとともに、地域における大人自身の発達資産の蓄積にも資する方策等も講じたいと考えている。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 3 件)

(1) 相原次男、ウイルソン・エイミー、岩野雅子、日本の子どもの発達資産に関する研究－「発達資産プロフィール」調査の分析を中心に、査読無、山口県立大学大学院論集、11 号、2010、  
pp. 1-16 ,

(2) Wilson, Amy, Adaptation of Survey across Culture. The DAP in Japan、査読無、山口県立大学国際文化学部紀要、16 号、2010、pp. 39-50、

(3) Higgins, Marilyn, Research Note: Preliminary Analysis of Data Comparing Socialization and World view of Children from Japan, Korea, China, Spain, US. 査読無、山口県立大学国際文化学部紀要、15 号、pp. 71-82、

[学会発表] (計 3 件)

(1) 相原次男、ウイルソン・エイミー、子どもの発達資産に関する予備的研究－「発達資産プロフィール」調査の分析と考察を中心に、第 16 回日本子ども社会学会、2009 年 7 月 4 日、中国学園大学、

(2) ウイルソン・エイミー、子どもの発達資産に関する研究－アンケート分析から、第 46 回日本比較教育学会、2009 年 6 月 27 日、東京学芸大学、

(3) Wilson, Amy & Iwano, Masako, “Adaptation of Surveys across Cultures: The DAP in Japan”. Healthy Communities・Healthy Youth 13<sup>th</sup> Annual Conference, November 6, 2009, Cincinnati, Ohio, USA

[図書] (計 件)

[産業財産権]

○出願状況 (計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

○取得状況 (計◇件)

名称：

発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

[その他]

ホームページ等  
<http://childrenfirst.ypu.jp/index.html>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

相原 次男 (AIHARA TSUGIO)  
山口県立大学・国際文化学部・教授  
研究者番号：20094724

### (2) 研究分担者

岩野 雅子 (IWANO MASAKO)  
山口県立大学・国際文化学部・教授  
研究者番号：70264968

ウイルソン・エイミー (WILSON AMY)  
山口県立大学・国際文化学部・准教授  
研究者番号：20264971

ヒギンズ・マリリン (HIGGINS MARILYN)  
山口県立大学・国際文化学部・教授  
研究者番号：40264981

### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：